副首都法の概要は

1

副首都とは

大規模災害が発生し、東京圏において首都中枢機能を維持することが困難となった場合に、必要に応じて、
一定期間、首都中枢機能の全部又は大部分を代替する機能を担うとともに、
多極分散型経済圏の形成の中核となる機能をも担うものとして、指定された道府県のことです。

指定されると

副首都では

・首都中枢機能のための国の機関等の拠点の整備及び、
　必要とされる機能の整備
・交通施設の整備及び都市機能の増進に寄与するまちづくりの推進
・民間事業所等の移転等に係る投資を促進する税制等の施策
・規制緩和、民間投資促進等に必要な施策

が実施されます。

※令和１３年３月３１日までの間、集中的に推進される。



副首都の指定要件

2

副首都の指定要件（法律施行令案から一部抜粋）

副首都の指定に向けては、次の要件を満たす必要があり、北海道はいずれの要件も満たしています。

【満たす】



首都直下地震緊急対策区域外

富士山の火山災害警戒地域外

【満たす▸22機関】



国の地方支分部局が14以上設置されている市町村

【満たす▸1.6%】



国内総人口に占める指定都市人口の割合が1.2%以上の指定都市

【満たす▸3.6%】



国内総生産に占める道府県内の総生産の割合が2.1%以上の道府県

北海道・札幌市の人口と経済規模

3

北海道・札幌市の人口と経済規模は？

北海道は、約500万人の人口と約21.5兆円の経済規模を有し、札幌市は約196万人・約8兆円の経済規模を持つ、我が国有数の都市圏です。
東京圏を除くと屈指の人口・経済規模であり、日本有数のバックアップ候補地です。



北海道の人口
約５００万人
東京圏を除くと
５位

（全国９位）



札幌市の人口
約１９６万人
東京圏を除くと
３位

（全国４位）



北海道のGDP
約21,5兆円
東京圏を除くと
４位

（全国８位）



札幌市のGDP
約7,7兆円
東京圏を除くと
４位

（政令市５位）

※都道府県人口順位：東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、兵庫、福岡、北海道
都道府県GDP順位：東京、大阪、愛知、神奈川、埼玉、兵庫、千葉、北海道

政令市人口順位：横浜、大阪、名古屋、札幌
政令市GDP順位：大阪、横浜、名古屋、福岡、札幌

成長を牽引
安全保障に貢献

4

北海道の役割

北海道は、現在、食、経済、エネルギーなど我が国の安全保障上重要な役割を果たすとともに、AI・半導体や洋上風力、ロケットなど成長戦略を牽引しています。
皆さんが使うスマホのデータはデータセンターに保管されていますが、東京や大阪のデータを代替・補完する重要な役割も期待されています。



北海道は、食料自給率２００％超。国民の食卓、我が国の食の安全保障を支えています



再エネポテンシャルも国内随一。北海道と本州の送電線も増強中。エネルギーの安全保障も支えています



スマホのデータ、AIの計算基盤、企業情報。北海道はデータセンターも集積し、東京や大阪のデータも補完



**産業のコメといわれる半導体。
北海道では次世代半導体の量産に向けた国家プロジェクトが進行中**

危機事態には
代替・補完

5

東京圏に何かあったとき、北海道・札幌は何ができるか

東京圏で大災害が発生した場合、北海道・札幌市は、国の主要な出先機関が集積しており、また、企業の本社・BCP拠点、金融機関、証券市場、データセンターなどを通じ、行政・経済・情報通信機能のバックアップ拠点として東京圏を支えることができます。



北海道、特に札幌には国の主要な出先機関が集積しています。北海道洞爺湖サミットなど国際会議も開催



北海道・札幌市は大災害のリスクが低いとされ、本社機能の移転やBCP拠点を道内に整備する企業も増加



札幌市には日銀支店、大手銀行の支店や地方銀行等、金融機関も集積。札幌証券取引所もあります



北海道各地ではデータセンターが集積。北米からの海底通信ケーブルも陸揚げ予定

困難な状況を支援

6

被災地支援もできる北海道・札幌市

北大、札幌医大、旭川医大の３つの医育大学や札幌市を中心に医療機関も集積。これまでも道外の被災地にDMATや医療従事者を派遣するなど、被災地を支援してきました。道内４つの陸上自衛隊師団・旅団や、北海道開発局では、災害派遣の実績も多くあります。北海道庁と１７９の市町村では、被災地の避難所支援や被災者ケアなど様々な支援の実績もあります。



医育大学や医療機関では道外の被災地にDMATや医療従事者を派遣し、被災地を支援



道内４つの陸上自衛隊師団・旅団や、北海道開発局では、災害派遣の実績も多数



北海道庁と１７９市町村は、避難所支援や被災者ケア、被災家屋の調査など、これまでも被災地を支援



広大な大地と水、食料、１７９の市町村では、被災された方の一時的な避難などにも対応

有識者・企業の方々の声

7-1



札幌は他の都市に比べ、客観的に地震のリスクは低い

高橋　浩晃　氏
北海道大学大学院理学研究院
附属地震火山研究観測センター教授

地震に関して、北海道は、首都直下地震や南海トラフ地震とは関係はありませんし、首都圏との同時被災リスクはほとんどありません。
また、強い揺れに見舞われる確率の低さという点で、単体としてみても、札幌市は各都市との比較において揺れに見舞われるリスクが低いという優位性があります。

文部科学省に設置された「地震調査研究推進本部」が公表している最新版の「全国地震動予測地図2020年版」で、都道府県庁の位置で比較すると、札幌市の北海道庁で今後30年以内に震度６弱以上の揺れとなる確率は2.4%、東京都庁（新宿区）は47.4%、大阪府庁は31.1%、名古屋市の愛知県庁は47.6%、福岡県庁は6.2%となっています。

加えて、活断層についても考慮すると、例えば、福岡市は、警固断層という主要活断層があり、国の地震本部の評価では、最も危険度が高い「Ｓランク」に指定されています。
（確率は評価基準日を2024年1月1日とした公表されている最新の数値）



北海道の”危機対応力”は高い

根本　昌宏　氏
日本赤十字北海道看護大学
看護薬理学領域教授 災害対策教育センター長

札幌市街地は、津波被害が生じません。地震は免震構造などで対応できますが、津波は大きな被害を受けるので、津波が想定される都市に比べ、災害リスクは低いと言えます。

危機対応力については、大規模災害時の唯一の支援機関となる自衛隊は大きな存在で、全道に組織網が根付いています。
また、テックフォースやインフラ整備を担い、他都府県にはない北海道開発局が設置されており、空港が全道に分散していることも強みです。
加えて、35の災害拠点病院、10の赤十字病院があり、DMAT事務局の開設も予定されていることは、災害時医療にも強みを持っていることを端的に表しています。

北海道は冬季の災害リスクはありますが、令和8年熊本地震で分かるとおり、暑さに比べ寒さの方が対処の術があります。北海道では、自衛隊など多くの機関が参加して、委託ではなく自前で、厳冬期の宿泊型の訓練も含んだ防災総合訓練を年に２回実施しているなど、ソフト面においても高い危機対応力を有しています。

有識者・企業の方々の声

7-2

首都機能バックアップ

リスク指標の低さを決め手に本社機能の半分を移転

日本の生命保険会社「初」本社機能を移転 2014年

アクサ生命保険株式会社

ー北海道を選ばれた理由

フランスに本部を置くアクサグループでは、リスク分散の要件を明確に定めています。東京から本社機能の半分を移転するにあたって、全国65都市を対象にして、基準に則ってスコアリングを行いました。

ー選定プロセス

主な基準は、首都圏での事業継続を脅かすリスクとして、地震、停電、原発、水害、火山災害、火災、そして感染症のリスクを網羅的に要素化しています。スコアリングの結果、まず16都市に絞り込みました。

人材の優秀さや都市機能の交通面も含めた利便性、そして、北海道の一番の強みだと思える食料自給率の圧倒的な高さ、そういった要素も踏まえて、すべての要素を高いレベルで満たしている北海道・札幌を選びました。

ー経済面での強み

ビジネスを持続的に成長させるには、イノベーションの創出力が必要です。そのためには、日々進歩するＡＩやデジタルテクノロジーが身近に供給される環境が重要です。北海道では、半導体産業やデータセンターが集積してきていて、高い供給力を持っていると思います。

運航管理の司令塔機能を二極体制に

東京一極から北海道に分散

2026年7月

全日本空輸株式会社

ー分散の背景

今年３月に災害対策基本法の指定公共機関へ新たに指定を受けました。航空会社は、人と物を運ぶ社会インフラとしての責務を果たすことが求められますが、首都直下地震や富士山噴火などの首都圏における災害リスクに対応できるように、東京に集中していた運航管理機能を北海道に分散しました。

ー北海道を選ばれた理由

分散地の選定は、４年の歳月をかけて検討を重ね、最終的に、東京との同時被災リスクが低く、強固な航空インフラを持っており、さらに、平時から一定規模の人員や経営資源を継続して確保できる経済面という優位性を有する北海道を選定しました。

ー北海道での体制

北海道では、平時から概ね国内線の約３割、および国際線業務の一部を約６０人の体制で担っており、東京が機能停止した場合でも、北海道で運航管理の司令塔機能を事業継続可能な規模で維持します。

有識者・企業の方々の声

7-3

北海道から日本の競争力強化に貢献

Rapidus

2027年度の量産開始に向けて25年4月パイロットライン稼働

Rapidus株式会社

ー北海道を選定した理由

北海道は、豊かな土地・水資源、再生可能エネルギーの潜在力、そして広域な産業用地を有し、日本の新たな成長拠点となる高い可能性を備えています。

ー北海道の優位性

加えて、先端半導体産業の集積を起点に、研究開発、人材育成、デジタルインフラ整備などへの成長投資が連鎖的に進むことで、首都圏への一極集中を是正し、日本全体の競争力強化に貢献できると考えています。

ー北海道への期待

Rapidusは、北海道が経済・産業の「副首都」として発展する可能性を持つ地域であると捉え、その実現に向けた挑戦を地域とともに推進してまいります。

次世代社会インフラ構想の“要”を北海道に整備

SoftBank

北海道苫小牧AIデータセンターを2026年度中に開業

ソフトバンク株式会社

ー北海道を選定した理由・優位性

ソフトバンクは、AIが人々の生活や産業を支える「AI共存社会」の実現に向け、その基盤となる大規模AIデータセンターの構築を、北海道苫小牧市で進めています。

AIの普及に伴いデータ処理と電力の需要が増加する中、データセンターを都市部に集中させるのではなく、全国に分散配置し、データ処理と電力消費を地域で分散・平準化することが重要だと考えています。

北海道は、首都圏等から距離があり災害リスクを分散できることに加え、豊富な再生可能エネルギーや冷涼な気候、広大な土地など、大規模AIデータセンターに適した条件を備えています。

ー北海道への期待

これらを生かし、北海道内の再生可能エネルギーを活用しながら、将来のAI需要を支える拠点として成長させていきたいと考えています。また、首都圏への機能集中を緩和し、地域に社会インフラや産業基盤を形成していくことは、「副首都」で重視される機能分散や多極分散を考える上でも、重要な観点の一つだと考えています。

有識者・企業の方々の声

7-4

平時からの運用で全停止のない事業継続体制を構築

本社機能の一部を札幌に移転

2016年
アフラック生命保険株式会社

ー北海道を選ばれた理由

首都圏が被災した際の危機管理の一環として、システムなどの新規開発と保守開発を中心に、東京と同様の業務継続体制を構築しました。札幌市は、全国主要都市と比較して自然災害の被害発生率が低いことや、豊富なIT系人材、行政からの手厚いサポートが大きな理由となり、10都市の候補地の中から地盤調査等を踏まえて選定しました。

ー分散の背景

万が一首都圏の東京本社機能が停止した場合でも、主要システムの運用・開発機能を札幌で継続・完結できる「マルチ拠点体制」を整備しています。「非常用の待機拠点」ではなく、平時から大規模なIT業務処理を担わせることで、災害発生時にも滞りなく円滑な事業継続ができる体制を維持しています。

また、フラットな組織環境のもと、社員自身の創意工夫による企画立案や営業部門との連携も図られています。

本社移転はこれからの時代に生き残るための戦略

渋谷からニセコに本社を移転

2020年
株式会社ルピシア

ー移転を考えるようになったきっかけ

都会にいるよりも地方のほうが自然に接することができ、いろいろなことを考えられることが大きな理由です。

また、移転を決めた後に発生したコロナ禍では、密度の高い都会は危険性も高いことが問題になり、テレワークが進展したことで、都会にいる必要性はさらに感じなくなりました。

ーニセコでの暮らし

もっと早く来ればよかったと考えています。地方で暮らすということをイメージすることが難しい社員も多くいましたが、実際に住んでみると本当に素晴らしい地域で、移住してきた社員はみんな良かったと言っています。

ー北海道のこれからの優位性

暑くなる一方の本州に比べ、北海道のような冷涼な地域が住みやすくなっていることは確かだと思います。自然環境は非常に素晴らしいので、少し手を加えることで、さらに良い環境で事業を行うことができると考えています。

首都機能バックアップ

多極分散型経済圏形成